

平成 25 年度（2013 年度） 事業報告

自 平成 25（2013）年 4 月 1 日
至 平成 26（2014）年 3 月 31 日

公益社団法人 日本国際民間協力会
京都本部：京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地
東京事務所：千代田区九段南 4-7-19 ツボヤビル 4 階 2 号室

平成 25 (2013) 年度事業報告

【平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日】

(☆…新規事業、★…継続事業、●…終了事業)

A. 環境保全事業

1. パレスチナにおける有機農法促進を通じた農家の貧困削減（パレスチナ・ヨルダン川西岸地区ジェニン県）
収支計算書「パレスチナ有機」★
2. マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善（マラウイ・ドーワ県）
収支計算書「マラウイ PC」●
3. ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援（ケニア・カカメガ県）
収支計算書「ケニア農村」☆
4. 琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築（日本・滋賀県）
収支計算書「琵琶湖生物多様性」★

B. 技術協力事業

1. アフガン難民支援フェーズ 2（イラン・テヘラン州及びラザヴィー・ホラーサーン州）
収支計算書「アフガン難民支援」★
2. ヨルダンにおける青少年の能力開発による貧困削減と地域の安定化支援（ヨルダン・ザルカ県）
収支計算書「ヨルダン青少年支援」●

C. 保健医療事業

1. マラウイにおける感染症総合対策フェーズ 2（マラウイ・リロングウェ県）
収支計算書「マラウイ保健医療」★

D. 緊急災害援助事業

1. アフガニスタン人道支援（アフガニスタン・ヘラート州、ゴール州）
収支計算書「アフガニスタン人道支援」★
2. 東日本大震災被災者支援（日本・宮城県、岩手県他）
収支計算書「東日本大震災」★
3. シリア人道支援（ヨルダン・ザルカ県他）
収支計算書「シリア人道支援」★
4. ミャンマー少数民族人道支援（ミャンマー・カレン州）
収支計算書「ミャンマー少数民族支援」☆
5. フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援（フィリピン・レイテ州）
収支計算書「フィリピン台風」☆

E. 調査事業

1. 調査・評価
収支計算書「調査・評価」★

F. 広報啓発事業

1. 広報啓発
収支計算書「広報啓発」★

～添付資料一覧～

添付資料：海外派遣者一覧

～用語説明～

1. パーマカルチャー (PC)

オーストラリアのパーマカルチャー研究所・所長ビル・モリソン氏が 1979 年に確立した理論。単に環境に配慮しただけの生活ではなく、持続可能な無農薬・有機農法を基本とし、水・土・植物・畜産・水産・建造物・人々・経済、都市と農村、これら全てを考慮し、組み合わせて地域全体を設計するところに特色がある。

2. エコサントイレ

エコロジカルサニテーション（環境衛生式）トイレの略。NICCO が過去にベトナム、マラウイ、ハイチで導入したモデルはし尿（便と尿）を分離して処理し、栄養分の多い尿はすぐに希釈して畑に還元し、便は便層に滞留させ、灰をかけて pH を上げてアルカリ性にすることで半年程度かけて衛生化し、土壌改良剤として畑に還元することが可能となる。

平成 25 (2013) 年度事業報告概要

2013年度のNICCOは、終わりの見えないシリアの人道危機に対応した支援を初めとして、1990年代より重視して来た中東各地での活動に引き続き精力的に取り組み、アフガニスタン、イラン（アフガン難民支援）での人道支援、さらにパレスチナ、ヨルダンでの人材育成と自立支援の活動の力を注いだ。これに加えて、日本とは歴史的に関わりの深いミャンマーでも、永年紛争が続いた少数民族地域での人道支援を開始、さらに2014年1月からは、台風30号（ハイエン）によって甚大な被害を受け、同じく日本と歴史的関わりの深いフィリピン・レイテ島でも、緊急災害支援を開始した。また、アフリカでの自立支援のモデル構築を継続し、マラウイでの活動が最終段階を迎える中、新たにケニアでの活動を開始している。以上の途上国での活動に加えて、震災から3年目を迎えた東日本大震災の復興支援にも引き続き全力を傾けて取り組んだ。

これらすべての活動は、会員、寄付者、支援者、役職員それぞれが出来ることを、途上国の、そして東北の被災者のために一丸となってい、達成したものであると言える。35年に及ぶ途上国での活動経験に裏打ちされた、高い専門性を有するNICCOだからこそ可能となったこれら全ての活動の成果が、激動が続く国際社会の中で、人々がより平和で、貧困と欠乏から解放され、自立した世界を作るための、一助となることを願ってやまない。

【マラウイ】農業中心の総合村落開発モデル構築として、第二の事業地ドーワでの事業を完了し、収入創出を含むすべての活動を地域の人々に移管した。また保健医療を中心とした総合村落開発モデル構築は、第二の事業地リロングウェ県での活動を進め、日本人医師、看護師が現地に常駐して、地域の医療関係者の人材育成に尽力した。

【ケニア】ヴィクトリア湖水域の水質汚染と貧困の問題に取り組むため、エコサントイレ建設と植林による環境保全と貧困削減を目指した事業を2014年3月より本格的に開始した。

【パレスチナ】パレスチナ第二の事業地として前年度から活動を開始したジェニン県において、大麦、小麦作りを中心とした農業技術移転と女性の収入創出支援の事業を進めた。

【ヨルダン】中東地域の若年層の失業問題の解決を目指した就業支援モデル構築が3年間の事業を終了し、現地NGOと行政に訓練校を移管した。またヨルダンに逃れたシリア難民の支援を継続し、越冬用物資や衛生用品、学用品等の物資配布と専門家によるメンタルヘルス支援を継続して行った。またシリア国内の避難民にも物資配布や教育支援を実施した。

【アフガニスタン・イラン】アフガニスタン国内では、3年目となる教育環境整備、女性の識字と就業、農業の各分野での支援を継続した。また、イランでは第二の事業地テヘラン州にて、前年度より開始したアフガン難民の就業支援を継続、教師、准看護師等、祖国帰還後の就業に直結する技能の訓練に力を注いだ。

【ミャンマー】連邦政府と少数民族の和平交渉が続く地域にて、保健医療支援を実施、小規模医療施設の建設を進めると共に、日本人看護師が常駐の上で、地域の保健ボランティアの育成を進めた。

【フィリピン】日本人建築家、大工を派遣し、地元大工とトレーニングの上で、災害に強

い家屋の技術移転を実施、さらに家屋が全壊した社会的弱者の家庭に対して、家屋再建用の資機材の配布支援を実施した。

【日本国内】東北被災地において、漁業復興支援、心理社会的ケア、子どものスポーツ環境整備等様々な支援を継続して実施した。また滋賀県竜王町での 6 年間に及ぶ冬季湛水型稲作事業を完了した。この活動は翌年度に同県愛知川地区で継続される。さらに、インターン制度による人材育成を引き続き実施し、広報やファンドレイジング、海外や東北での各支援活動において、インターン達が実務研修を行い、活動の一翼を担って活躍した。

A-1：パレスチナにおける有機農法促進を通じた貧困削減事業

収支計算書「パレスチナ有機」

事業名	パレスチナにおける有機農法促進を通じた貧困削減事業	国・地域	パレスチナ・ヨルダン川西岸地区 ジェニン県ザバブデ市
事業期間	平成 24 年(2012 年)12 月から平成 28 年(2016 年)1 月(3 年間)		
資金供与団体	外務省日本 NGO 連携無償資金協力、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	隣接するトバス県において、環境保全型有機農法の普及と連動させた収入創出事業を実施した実績に基づき、ジェニン県ザバブデ市にて、有機栽培指導と、加工食品の作成指導、マーケティング支援等を通じて、貧困削減と地域の安定化を支援する取り組みを開始。		
事業目的	ジェニン県ザバブデ市における、環境保全型有機農業の実施による高品質大麦・小麦の生産と加工食品作成による収入向上、家庭菜園の有機農法指導及び有機認証取得、植樹活動による土地の有効活用。		
裨益者	ザバブデ市内の延べ 283 世帯(1,132 名)の農家		
事業内容	①有機大麦・小麦の栽培、製品作成指導、②家庭有機農業の導入、③女性を対象とした加工食品作成技術の指導、④土地の有効活用を目的とした植樹		
具体的な事業活動と成果	①23 世帯の農家が、日本人専門家及び現地農業技師の技術指導を通じて、有機農業及び有機認証の取得に必要な基礎知識を身に付け、大麦・小麦の有機栽培の実践に取り組んだ。また、収穫した大麦・小麦、計 2t を製粉加工し、西岸域内における販売活動に取り組み、約 15 万円の売上げを記録した。 ②20 世帯の裨益者が、家庭菜園において野菜やハーブの有機栽培を実践し、日本人専門家及び現地農業技師によるワークショップや訪問栽培指導を通じて、有機農業に対する意識、技術の向上に努め、農薬使用に関する正しい理解と、環境保全問題に対する意識の向上に取り組んだ。また、有機農業に関する有用な情報と、本事業の取り組みをまとめたパンフレット4,000部を、地域住民を中心に配布し、広く有機農業の認知向上に努めた。		



小麦の収穫の様子。収穫機で刈り取った小麦を脱穀機にかける裨益者。



	③20名の女性裨益者がワークショップを通じて、食品加工の技術を取得し、現地専門家の指導の下、ドライベジタブル・ハーブ、クッキー、ハーブティー等、本事業の有機農場及び家庭菜園からの収穫物を使用した商品生産に取組んだ。本事業期間において企画した13種類の商品は、西岸域内のフェアトレードショップ及び展示会場にて販売され、約19万円の売上げとなった。 ④利用可能な土地の有効活用を目的として、ザバブデ市内の6ヶ所の公共施設(利用者数、約220世帯、880人)にオリーブや果樹の苗木計400本を配布し植樹を行った。配布に際しては、現地農業技師が裨益者に対して栽培指導を行い、土地の有効利用の重要性に関する理解度の向上に努めた。	日本人専門家(左の2名)による家庭菜園の訪問指導の様子。  展示会で商品の説明を行う女性裨益者(左2名)
【事業費】 実施額 52,268,701 円 (予算額 50,828,451 円)		

A-2：マラウイの食の安全保障の確立と衛生改善

収支計算書「マラウイ PC」

事業名	マラウイにおける食の安全保障の確立と衛生改善	国・地域	マラウイ共和国ドーワ県ナンプラマ地区
事業期間	平成 19 年（2007 年）7 月から平成 25 年（2013 年）10 月（6 年 4 か月）		
資金供与団体	外務省日本 NGO 支援無償資金協力、ベルモ（「イーココロ！」クリック募金）、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	2006 年 2 月から、ンコタコタ県ムワザマ地区において約 930 世帯の農家への穀物種子配布を行い、2007 年より同県にて、食糧不足を抜本的に解決し、持続可能な発展モデルを構築する本事業を開始した。2011 年 2 月より、ンコタコタ県で構築したモデルを、隣県のドーワ県にて展開し、2013 年 9 月に事業が完了した。		
事業目的	現地の小中学校を拠点として「包括的な村落開発」のモデルを立ち上げ、それを中心に村落内で循環型農業の普及や、保健衛生の改善、農産加工技術の移転を進めることによって、貧困の削減、環境の保全、貧困住民の健康の増進、並びに収入の創出を図る。		
裨益者	43 か村約 850 世帯（約 4,000 人）		
事業内容	①戸建設等による安全な水の供給と衛生指導、②エコサントイレ建設等による衛生		

	改善と有機肥料の作成、③蚊帳配布等による感染症対策、④農産加工技術の移転とマーケティング支援、⑤学校菜園の設置と運営	
具体的な事業活動と成果	①新しく井戸1基を建設し、井戸の管理、安全な水の保管や水感染症に関する講習会を実施した。 ②新規エコサントイレ51基（うち学校用2基）を建設し、エコサントイレ使用に関するモニタリングと指導を実施、また26ヶ所のウォーター・ポイント・ガーデン（井戸の余り水を用いた菜園）等で野菜や果樹の栽培指導を行い、エコサン肥料等を用いた堆肥の作成・使用トレーニングも実施した。また、9軒のモデル農家の圃場にて、エコサン肥料（便と尿）、化学肥料、無施肥によるメイズの比較栽培を行う等、エコサン肥料の効果を紹介する活動を実施した。 ③2011年11月に蚊帳1,947張を配布した848世帯（3,984人）に対し、2013年7月に第3回モニタリングとフォローアップ講習会を行い、正しい使用法について再度の普及を図った。 ④2012年に現地住民が創設したナンブーマ・アソシエーション（農産加工品の製造・販売組織）によるモリンガパウダー、モリンガ石鹸、レモングラス、ヒマワリの種の製造・販売を支援した。同アソシエーションは、2013年5月～6月にブランタイヤで開催された国際トレードフェアに参加し、223,490クワチャ（約63,000円）を売り上げ、出店を通じて実践的な会計処理を身につけた他、他店の商品の調査を行う等して販路拡大を図った。また、ヒマワリの種も4.4トン販売し、440,000クワチャ（約125,000円）の収入を得た。 ⑤学校運営委員会の能力強化を行った他、学校菜園にてビニールハウス、「高畝	 フィールドデイトにて、エコサン肥料の効果についてモデル農家が住民に説明している様子  学校菜園において、日本人専門家が指導を実施  チンバール中学校では、専門家が「水・食と衛生と農業」に関する講義を行った。

	式」、マルチングによる栽培、マメ科の植物との混植など技術移転を行った。本活動にはマラウイ大統領が率いるジョイスバンダ財団やドーワ県農業局からも視察を受ける等した。	
【事業費】 実施額 16,897,763 円（予算額 16,895,698 円）		

A-3：ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援

収支決算書「ケニア農村」

事業名	ケニアにおける水・衛生環境に配慮した総合村落開発支援	国・地域	ケニア共和国・カカメガ県
事業期間	平成 25 年（2013 年）12 月から平成 29 年（2017 年）3 月（3 年 6 ヶ月）		
資金供与団体	国土緑化推進機構「緑の募金」、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	2007 年からマラウイにおいて飢餓の起きない村づくりとして行ってきた「包括的な村落開発モデルの構築」の実績から、ケニア共和国における同様の総合的村落開発の実施を現地行政機関や関係者等から要請され、マラウイでの経験を生かしてヴィクトリア湖畔域の環境改善に大きく貢献できる可能性が確認されたことから、カカメガ県での活動を開始した。		
事業目的	カカメガ県ブシアンガラ村における、エコサントイレを活用した公衆衛生改善・農業生産性の向上、植林と改良かまどの導入による森林資源の確保、井戸修繕による水資源の確保、収入向上や女性の地位向上による総合的村落開発による、ケニアでの持続的な村落運営のモデル構築。		
裨益者	ブシアンガラ村：849 世帯（3710 人）、間接裨益者数：約 23000 世帯		
事業内容	①自生種有用樹木の植林、②エコサントイレの普及活動		
具体的な事業活動と成果	①2013 年 10 月の案件形成調査を受け、現地のコーディネーターとマラウイ事務所及び京都本部より連絡を取り合いながら植林の準備を進め、事業地の小中学校や教会、600 世帯の農家に対して、有用樹（合計で約 16000 株）の配布を 2014 年 3 月に開始した（2014 年 4 月 11 日配布完了。支出は 2014 年度に計上）。有用樹については、森林庁や現地行政関係者等とともに栄養改善や薬用に用いられるモリングア、薪資材や木材に用いるキプロス、収入創出のために果樹を選定している。	 小学校にて植林苗の配布の様子	
【事業費】 実施額 18,870 円（予算額 308,675 円）			

A-4：琵琶湖畔研修地における農林業研修と途上国モデルの構築

収支計算書「琵琶湖生物多様性」

事業名	琵琶湖周辺域における地域の生物多様性保全モデルの構築	国・地域	日本国内（滋賀県蒲生郡竜王町）
事業期間	平成 23 年（2011 年）4 月～平成 26 年（2014 年）3 月（3 年間）		
助成団体	日本経団連自然保護基金、NICCO 会費及び寄付金		
事業目的	地域の生物多様性保全を目的とした冬期湛水型不耕起稲作「ふゆみずたんぼ」の実践と、環境保全型農業による農作物の生産手法の伝達、事業地近隣農家が自立的に継続できる経済性の高い農業の仕組みの整備を通し、持続可能な生物多様性保全モデル地域として他地域に発信することを目指す。		
裨益者	連絡会メンバー、勉強会・ワークショップ・研究会参加者：約 127 人、間接裨益者：790 名（竜王町農家人口）		
事業内容	①当会圃場での無農薬・化学肥料の「ふゆみずたんぼ」の栽培実践 ②規模拡大のための生物多様性保全モデル地域連絡会の結成 ③勉強会や実践的ワークショップの開催 ④新規導入農家への農業指導 ⑤収穫したお米の販路拡大協力・マーケティング支援 ⑥生物多様性の保全と琵琶湖水系の環境保全に関する調査の実施 ⑦環境保全型農業の持続的発展を目的とした都市と農村の交流の促進⑧子ども達への環境教育を通じた人材育成		
具体的な事業活動と成果	①専門家や地元農家の指導の下、当会の「ふゆみずたんぼ」の圃場にて農作業ボランティアとともに「体験型ふゆみずたんぼ稲作講習会」（12 回）を開催した。 ②生物多様性保全の活動として生きもの観察・調査（2 回）と土壌・水質調査（2 回）を実施し、環境省指定絶滅危惧Ⅱ種のカスミサンショウウオや準絶滅危惧種のコオイムシなどが観察され、豊かな生物多様性を有していることが証明された。 ③収穫したお米の販路拡大に向けてブランド名、販売ルートの選定など新ブランド化に向けたマーケティング活動を実施した。事業地で収穫された米を「りゅうのむすめ」としてブランド化し、玄米：106kg、白米：93.5kg を支援者に配布した。 ④地元農家や地域住民へワーキング	 「ふゆみずたんぼ」圃場で稲を収穫する NICCO スタッフ、インターンと農作業ボランティア。	
			

	グループ結成の働きかけを行い、年間を通してその活動をサポートした。滋賀県知事との面談を行い（2回）、生物多様性保全に貢献する「ふゆみずたんぼ」農法の普及について進言した。	【7月生きもの観察会】圃場で採取した土に棲む微小な生物を実体顕微鏡で観察する参加者。
【事業費】実施額 3,344,886 円（予算額 3,325,459 円）		

B-1：アフガン難民支援フェーズ2

「アフガン難民」

事業名	アフガン難民支援フェーズ2	国・地域	イラン・イスラム共和国 テヘラン州レイ市、ラザヴィー・ホラーサーン州マシャッド市
事業期間	平成 25 年(2013 年)1 月から平成 28 年(2016 年)2 月(3 年間)		
資金供与団体	外務省日本 NGO 連携無償資金協力、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	イラン・マシャッド市において 2002 年より 10 年に渡り 3,500 名以上のアフガン難民に対して IT や英語等の職業訓練や帰還・就業支援を行なった実績に基づき、テヘラン州の貧困地区において新たに職業訓練センターを立ち上げ、アフガン難民およびイラン人貧困層に対して、IT、英語に加え医療・教育など専門性の高い分野の研修を行っている。		
事業目的	イラン国内に滞在するアフガニスタン難民の将来的な帰還準備支援と、イラン人貧困層の就職能力の向上。		
裨益者	レイ市のアフガニスタン難民及びイラン人貧困層等のべ 893 名		
事業内容	「職業訓練センター」の運営 ①職業訓練コースの開催、②インターン研修、③アフガニスタン国内の関係団体等との協力強化、④就職や帰還に関するセミナーの開催、⑤ニュースレターによる情報配信、⑥カウンセリングサービス		
具体的な事業活動と成果	①就職に際して需要の高い技能訓練として、英語、IT、グラフィックデザイン、ライティング、医療、教育等の研修コースを開講し、のべ 338 名の受講者が能力の向上を図った。 ②職業訓練センターでの OJT 研修を通じて、10 名がオフィスワークに必要な技能の習得と、実務能力の向上に努めた。		



教育（幼稚園教諭養成）コースの様子

	③アフガニスタン国内の NGO や就職支援企業、帰還した元難民等の協力により、156 名が、現地の雇用状況等に関する情報提供や帰還に関するアドバイスを受けた。 ④アフガニスタン、イラン両国から講師を招聘し、帰還や就職、教育等に関連するテーマを中心に計 9 回のセミナーと 1 回のイベントを開催し、のべ 780 名が参加した。 ⑤難民の帰還・就職に関する有用情報の幅広い配信に取り組むため、計 8 号のニュースレターを作成・発行した。 ⑥職業訓練の受講希望者に対するワークショップおよび個別相談会を開催し、374 名が本人の適正と受講コースに関するアドバイスを受けた。	 インターン生に研修指導する NICCO 日本人職員（右）  UNHCR 職員によるセミナー開催の様子
【事業費】 実施額 26,883,906 円（予算額 26,747,173 円）		

B-2：ヨルダンにおける青少年の能力開発による貧困削減と地域の安定化支援

収支計算書「ヨルダン青少年支援」

事業名	ヨルダンにおける青少年の能力開発による貧困削減と地域の安定化支援	国・地域	ヨルダン・ハシェミット王国ザルカ県ハシミーヤ市、ザルカ市
事業期間	平成 22 年（2010 年）10 月から平成 26 年（2014 年）2 月（3 年 5 ヶ月間）		
資金供与団体	外務省日本 NGO 連携無償資金協力、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	ヨルダンでは貧困・失業問題の改善が最重要課題のひとつに位置づけられており、ヨルダン政府社会開発省から当会に対して、青少年の健全育成に対する協力を要請された。そのため、当会では、案件形成調査を経て、貧困や失業、青少年の非行など、複合的な問題を抱えるザルカ県ハシミーヤ市にて事業を実施することとなった。		
事業目的	失業率が高く貧困層の多いザルカ県ハシミーヤ市において、将来のヨルダンを担う青少年が、職業訓練プログラム、就業支援プログラム、及び情操教育プログラムを通じ、自身の適性や進路を見極めた上で、社会で求められる技能を身に付けて就業し、そのことで地域社会の安定化に寄与する。		
裨益者	直接裨益者約 1,087 人（職業訓練プログラム 355 人、就業支援プログラム 322 人、		

	情操教育プログラム受講者 410 人) 間接裨益者約 300 人 (情操教育プログラムの演劇発表会観客)	
事業内容	①職業訓練プログラムの実施、②就業支援プログラムの実施、③情操教育プログラムの実施	
具体的な事業活動と成果	①現地の労働需要に対応するため、機械修理コース（携帯電話修理、PC修理、中古バッテリー再生・太陽光発電クラス）、PCコース、共通コース（コンピュータスキルクラス、英語クラス）の職業訓練プログラムを実施した。 ②就業支援プログラムとして、職業訓練プログラム受講生を対象に、履歴書の作成方法や面接の受け方及び就職の心構え等の講習会を実施し、就職活動や就業への意欲を高めた。また、女性の社会的地位向上及び収入創出を目的とした女性支援ワークショップを実施した。 ③情操教育プログラムでは、職業訓練プログラム受講生が自身の適性を見極め、将来の適確な進路を選択できるようキャリアカウンセリングを実施し、効果的な就職活動を実現するため、リーダーシップ育成クラスを職業訓練プログラム受講生対象に開催した。	 コース修了生に対して、修了証を授与する NICCO 日本人職員
【事業費】実施額 47,964,612 円（予算額 48,724,163 円）		

C-1：マラウイにおける感染症総合対策フェーズ2

収支計算書「マラウイ医療」

事業名	マラウイにおける感染症総合対策フェーズ2	国・地域	マラウイ共和国リロングウェ県マリリ地区
事業期間	平成24年（2012年）4月から平成26年（2015年）3月（3年間）		
資金供与団体	外務省日本NGO支援無償資金協力、NICCO会費及び寄付金		
事業実施	ンコタコタ県で確立した、感染症対策や母子保健を総合的村落開発に位置づけて実		

の経緯	施するモデルを、新たに首都に近いリロングウェ県にて定着させることで、同国全体へ波及効果を目指し事業を展開している。	
事業目的	リロングウェ県マリリ地区における保健医療、公衆衛生及び栄養状態を改善する。現地医療関係者能力開発に重きを置き、コミュニティ 主体で事業を実施する体制を確立する。	
裨益者	リロングウェ県マリリ地区の 42 カ村の住民、約 1,000 世帯 4,800 名	
事業内容	①マラリア対策、②住血吸虫症対策、③母子保健活動、④HIV/AIDS の感染予防活動、⑤浅井戸建設による安全な水の確保、⑥エコサントイレの建設、⑦栄養改善活動、⑧巡回診療、⑨村落内救急搬送体制の導入	
具体的な事業活動と成果	①1077 名の住民に対してマラリア一斉検査を実施し、陽性と判明した 341 名に対し、マラリア薬を投与した。蚊帳のモニタリングを実施し、蚊帳を所有していない 121 世帯に対し蚊帳を配布した。マラリア予防キャンペーンを実施し、約 1300 名の住民が参加した。 ②事業地を担当する保健調査員 6 名に対し、簡易尿検査試験紙を使用した尿検査方法について研修を実施した。研修修了者には、リロングウェ県病院より、修了書が授与された。予防教育キャンペーンを実施し、約 1200 名の住民が参加した。一斉検査を実施し、参加した 863 名のうち陽性であった 347 名を治療した。 ③母子保健委員会を設立し、彼らによる村落内妊婦登録が行われた。月に 1 回の村落内妊婦検診が実施され、のべ 166 名の妊婦が参加した。月に 2 回、母子保健委員会を講師とする母親学級が実施され、のべ 248 名の妊婦が参加した。これらの活動により、村落内での分娩数が減少し、最寄りの病院施設での分娩数が 2.6 倍になった。 ④村落内 HTC (HIV/AIDS Testing & Counseling) が実施され、これまで	 妊婦検診で妊婦用カルテを確認する日本人医師（専門家）  住血吸虫症一斉検査で、尿検査の結果を現地医療者と共に確認する日本人看護師（専門家）

	に約 580 名が参加した。 ⑤10 基の浅井戸が建設され、約 2700 名に安全な水へのアクセスが提供された。井戸委員会が設立され、井戸管理・修繕講習会が実施された。 ⑥80 基のエコサントイレが建設された。 ⑦15000 本のモリンガを植林した。モリンガの葉を使用した料理講習会を実施し約 430 名が参加した。モリンガの葉を使用した収入創出活動を開始し、モリンガビジネスグループが創設された。 ⑧6 回の巡回診療が実施され、のべ 3900 名の患者を診察した。診療には日本人医師と看護師が従事し、現地医療者に指導を行った。 ⑨救急自転車 5 台、貸出用自転車 40 台を導入。地区内に 5 つの自転車委員会が設立され、運用が開始された。	 モリンガ育苗施設をモニタリングする NICCO 日本人職員。
【事業費】 実施額 45,690,587 円（予算額 44,770,697 円）		

D-1：アフガニスタン人道支援

収支計算書「アフガニスタン人道支援」

事業名	アフガニスタン人道支援（「アフガニスタン人道支援」：継続）	国・地域	アフガニスタン・イスラム共和国 ヘラート州、ゴール州
事業期間	平成 23 年（2011 年）3 月から平成 27 年（2015 年）12 月（4 年 10 ヶ月間）		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、NICCO 会費及寄付金		
事業実施の経緯	当会は 2001 年 10 月のタリバン政権崩壊後、2002 年よりヘラート州において医療・教育・農業等の分野で支援事業を実施してきた。治安の悪化に伴い、2007 年 7 月に日本人職員がアフガニスタンから引き上げた後も、アフガニスタン国内の NGO と協力し、イランに駐在する日本人職員と連携しながら女性に対する識字・IT 訓練等を実施してきた。一方、アフガニスタンでは 2007 年以後の治安の悪化により新たな人道的危機にあることから、2009 年度よりジャパン・プラットフォームの一員として対応準備を進め、2011 年 3 月より本事業を開始した。		
事業目的	①教育環境整備事業、②女性のエンパワーメント事業、③農業と収入創出事業の 3 事業を並行して実施することで、包括的な地域復興を目指す。また、各事業分野で		

	事業の管理・運営を主導できる住民グループを育成し、将来的に地将来的に地域住民が自立して各事業を運営できる体制の基礎を構築する。	
裨益者	子ども：4,180名、教員：47名、女性：828名、地区農家：900世帯	
事業内容	① 学校建設、②女性への識字と就業支援、③資機材供与と技術指導等の農業支援	
具体的な事業活動と成果	①教育省からの要請に基づき、6校の学校建設を行い、4180名の子どもたちの物理的な教育環境を整備した。また10名の理科教員、10名の算数教員、27名の実験室教員へ研修を行い、うち57%が高い理解度を示した。	
	②700名の女性が初等教育レベルの識字能力を習得、108名の女性がIT技能や基本的な英会話能力を習得し、うち21名がヘラート市の企業・官公庁・NGOなどに就職し、18名が有給インターンとして就業の機会を得た。裨益者の選定は公募にて行い、応募者過多の場合は、家庭の状況や本人の能力を鑑みて選定を行った。	
	③900世帯が効率的な農作物の栽培技術を習得し、農業生産性の改善が収入向上や自家消費量の上昇に繋がった。対象者の選定に際しては、世帯収入や本人の意欲を鑑みておこなった。	ヘラート州マラダン村に建設した小学校 ゴール州ダリ・カジ村の女性を対象とした識字教室の授業風景
【事業費】実施額 209,135,485 円（予算額 206,659,824 円）		

D-2：東日本大震災被災者支援

収支計算書「東日本大震災」

事業名	東日本大震災被災者支援	国・地域	日本国宮城県、岩手県他
事業期間	平成23年（2011年）3月から平成27年（2015年）3月（4年間）		
資金供与団体	アメリカアズ（アメリカ）、American Jewish Joint Distribution Committee（JDC）（アメリカ）、カタールフレンド基金（カタール）、NICCO会費及び寄付金（10万円以上の寄付団体名は当会ウェブサイトに掲載）		
事業実施の経緯	2011年3月11日、東北地方太平洋沖で発生したM9.0の地震およびそれに伴う津波が発生した。当会は2011年3月13日には宮城県名取市、3月17日には岩手県陸前		

	高田市に入りニーズ調査および救援活動を開始し、その後も推移する現地のニーズに応えるため、心のケアやコミュニティ形成、経済復興等の支援を展開してきた。	
事業目的	東日本大震災の被災者に対して、被災地ごとのニーズに基づいた援助を提供し、被災地の復旧・復興を支援すること。	
裨益者	【心のケア、ボランティア派遣、津波体験館のサービス向上支援】宮城県気仙沼市、および岩手県陸前高田市等の被災者 100,000 名以上【漁業復興事業】唐桑の漁業に従事する 746 世帯	
事業内容	①漁業復興支援、②心理社会的ケアのセミナー開催と「閑上の記憶」集会場の運営支援、③農作業を通じた心理社会的ケア、④ボランティア派遣による仮設住宅の支援、⑤子どものスポーツ環境整備、⑥気仙沼市の津波体験館のサービス向上支援、	
具体的な事業活動と成果	①漁業復興支援：気仙沼市唐桑町にて、零細漁民の収入向上およびコミュニティ活性化を目的とした陸上生簀建設、運営主体の組合設立及び鮮魚の販路開拓等を実施した。また、有名シェフや地元の団体との協力のもとに、数品目の地場産品の商品開発および販路開拓に取り組んだ。 ②心理社会的ケアセミナー等：宮城県名取市を拠点として、宮城県と岩手県の被災地 6 カ所にて、子どもを対象とした心理社会的ケアに関するセミナーを実施し、2011-2012 年度に蓄積した経験を、被災地の教育、精神保健関係者等に伝える活動を行った。また被災したコミュニティが震災の記憶を留め発信して行くための集会場「閑上の記憶」の活動の充実を支援した。同集会所には、1 年間で 1 万 5 千人以上が来所した。 ③農作業を通じた心のケア：陸前高田市のモビリア仮設住宅 (168 世帯)	 陸上生簀施設の施工状況を確認する NICCO 職員（写真中央）  名取市の「閑上の記憶」での語り部の会

	にて、農作業、お茶会、イベント実施を通じた住民の心のケア事業を、適宜専門家のモニタリングのもと実施した。また、栽培された農作物のコミュニティにおける販売システムの構築を通じて、コミュニティの連携強化と、畑事業の継続性の確保を支援した。 ④ボランティア派遣による仮設支援：モビリア仮設住宅のコミュニティ形成や農作業、お茶会、イベントなどを支援するため、のべ52名の学生ボランティアを派遣した。また、伊藤忠グループの社員プログラムなどを通じ企業ボランティア計41名を派遣した。 ⑤子どもの教育とスポーツ環境整備支援：体育や部活用備品の提供、大会出場経費の補助、スポーツ大会の開催等により、被災生活や遊び場の減少により運動能力の低下が危惧される子どもたちのスポーツ環境整備を支援した。 ⑥津波体験館のサービス向上：気仙沼市唐桑町に所在する津波体験館で上映されている映像について、外国人グループや個人観光客の訪問への対応が可能となるよう、英語字幕の作成を支援した。	 心のケア事業を共同で実施する現地 NPO へ聞き取りを行う NICCO 専門家（写真左から1人目）および職員（同2人目）  津波体験館において外国人の訪問状況を確認する NICCO 職員（写真左から2人目、3人目）
【事業費】 実施額 71,140,439 円（予算額 169,983,949 円）		

D-3：シリア人道支援

収支計算書「シリア人道支援」

事業名	シリア人道支援	国・地域	ヨルダン・ハシェミット王国ザルカ県及びシリア・アラブ共和国
事業期間	平成24年（2012年）11月から平成27年（2015年）3月（2年5ヵ月）		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)、NICCO 会費及び寄付金		

事業実施の経緯	シリアから周辺国に 2012 年の時点で 100 万人を超える人々が難民として逃れ、NICCO が活動していたヨルダンにも 20 万人以上が流入する事態となったことからヨルダン政府、国連機関による支援要請に応え、ジャパン・プラットフォームの一員として、2012 年 11 月より越冬支援物資の配布を開始し、また多くの人々が戦災によるトラウマを負っている実情から、2013 年 2 月よりメンタルヘルスの支援を開始。更にシリア国内に留まる避難民が、より深刻な状況に置かれていることから、2013 年より治安状況の許す限りにおいて、小規模の物資配布等の支援を開始した。	
事業目的	シリア難民及びヨルダン人貧困層に対し、物質面では、物資を配布し生活の困難を緩和、また、精神保健面では PTSD の予防とストレス等の軽減を目的とする。	
裨益者	①物資配布：ザルカ県のホストコミュニティに居住するシリア難民 2,876 世帯、ヨルダン人貧困層 1,350 世帯、②心理社会的ケア：シリア難民及びヨルダン人の子ども 112 名、間接裨益者(子どもの家族(885 名)、シリア難民及びヨルダン人の女性 112 名、③インフォーマル英語教育：シリア難民及びヨルダン人の子ども 112 名、④カウンセリング：ザルカ県のシリア難民 1,074 名及びヨルダン人貧困層 195 名⑤シリア国内：物資配布約 50 世帯、学校運営支援 子ども約 150 人	
事業内容	①ザルカ県のコミュニティでの越冬支援用品、衛生用品等の物資配布、②子どもと女性に対する心理社会的ケア、③心理士等専門家による個別カウンセリング	
具体的な事業活動と成果	①国連の物資配布に関する会合での調整を経て、ザルカ県を担当地区としてマットレス、ヒーター、毛布、ガスシリンダー、灯油等の越冬支援物資、乳幼児用衛生用品、子ども向け文房具等をシリア難民及びヨルダン人貧困層に配布した。支援対象者は、シリア難民については個別訪問の上で希望者を登録、ヨルダン人は、ヨルダン社会開発省の協力を得て貧困層家族を選定した。配布はクーポンを活用し、指定日に当会のザルカ支援センターで本人確認を行った上でクーポンを渡し、販売店にて物資と交換する方法を取った。 ②-1 子ども向け心理社会的ケアワークショップ：トラウマケアの専門家が策定したプログラムに基づき、子ども達が描画、粘土細工、スポーツ、演劇など非言語手段を用いて、紛争体験等による心の傷を表現する	
		物資配布に立ち会う NICCO 日本人職員  英語のインフォーマル教育授業の様子

	ことで、その傷を受け入れることができるようサポートし、心的外傷後ストレス症候群（PTSD）の予防を図った。事前事後の心理テストや専門家によるケースレポートにより多くの参加者に有意の変化が見られた。 ②-2 女性向けワークショップ：刺繍、編物、料理、石鹸・キャンドル作り教室を用いた作業療法を行い、参加者が安心して集まり、紛争による体験を共有できる場を提供すると共に、制作物のバザー等での販売も支援することで、収入の創出にも結び付けた。 ③シリアでは通常小学5年生から英語教育が始まるため、1年生より英語を学習するヨルダンの学校の授業について行くことが困難となっている難民の子どもへの支援として、心理社会的ケアのワークショップの参加者に対して、英語の補習授業を実施した。授業はヨルダン教育省や地域の公立学校と協力の上で実施し、事前事後のテストにより、大多数の参加者に英語力の向上が見られた。 ④ヨルダン保健省と社会開発省の協力の下、紛争体験等から個別のカウンセリングを必要としているシリア難民に対して、週1日は精神科医によるカウンセリング、週5日は心理士とソーシャルワーカーによるカウンセリングサービスを実施した。 ⑤シリア国内の市民団体と協力の上で、食糧、医薬品等を紛争の被災者に届けた他、地域住民が運営する学校の運営支援を行い、戦災で中断していた教育の再開を支援した。	 カウンセリングの患者宅を訪問し聞き取りを行う NICCO 日本人看護師
【事業費】 実施額 103,283,203 円（予算額 100,567,930 円）		

D-4：ミャンマー少数民族人道支援

収支計算書「ミャンマー少数民族」

事業名	ミャンマー少数民族人道支援	国・地域	ミャンマー連邦共和国カレン州
事業期間	平成 25 年（2013 年）4 月から平成 28 年（2016 年）3 月（3 年間）		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、NICCO 会費及びその他寄付金		
事業実施の経緯	2012 年よりミャンマー連邦政府の民主化が進展を見せ、国境地域の少数民族武装組織との停戦と和平が進展していることから、少数民族地域への人道支援と難民や国内避難民の帰還支援を開始した。		
事業目的	長期間紛争の影響下にあったカレン州の特に従来医療サービスが行き届かない遠隔地に居住する人々に対し、保健医療に関する基礎的インフラと社会サービスの整備を行うことで、今後想定される帰還民の自主的帰還の促進に寄与する。		
裨益者	カレン州チャイン・セイ・チ・タウンシップの 3 村の住民、341 世帯 2119 名		
事業内容	①小規模医療施設の建設による医療環境整備、②対象村から選出された保健ボランティアへのプライマリ・ヘルスケアに関連する研修 ③保健ボランティアによる住民たちへの健康教育、健康相談		
具体的な事業活動と成果	①近隣に医療施設がなく、雨期には町の病院までの移動も困難となる事業地対象地にて、ミャンマー保健省の村落部での末端の医療サービス拠点であるサブ・ルーラル・ヘルスセンター（SHC）と、SHC から医療者が巡回してサービスを提供するサービス・デリバリー・ポイントの建設実施のための調整を進めた（2014 年 4 月着工） ②3 村から計 21 名の意欲の高い保健ボランティアを選定することができ、2014 年 3 月より 1 年間の計画にて、ミャンマー政府の地域保健ワーカーの研修カリキュラムに準拠して、育成を開始した。第 1 回の研修では、プライマリ・ヘルスケア概論、衛生教育（身体の清潔、生活環境の衛生、手洗い）、感染症概論・各論（蚊が媒介する感染症、下痢疾患）について講義を行った。また、グループワークや手洗い・経口補水液の作成	 研修時にテキストを配布する NICCO 日本人職員と日本人看護師	

	など演習も取り入れて、参加者の興味を引き、内容の定着を図る工夫も行い、事後のテストにより全ての参加者が内容を十分に理解した。 ③研修を受けた保健ボランティアは、村人に対するワークショップや、健康教育と健康相談を行い研修で受けた知識を住民に広め、住民の健康に対する意識を高めて対応能力を向上させる活動を開始している。	
【事業費】実施額 17,332,024 円（予算額 17,835,330 円）		

D-5：フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援

収支計算書「フィリピン台風」

事業名	フィリピンにおける台風ハイエン被災者支援	国・地域	フィリピン・レイテ州カポオカン町
事業期間	平成 25 年（2013 年）12 月から平成 27 年（2015 年）3 月（1 年 4 ヶ月間）		
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム（JPF）、NICCO 会費及び寄付金		
事業実施の経緯	2013 年 11 月に発生した台風 30 号（ハイエン）により、400 万人が被災、100 万人が家屋を失うという大きな被害が出たことから、ジャパン・プラットフォームの一員として緊急災害支援事業の実施を決定し、2013 年 12 月の案件形成調査を経て、過去のスマトラ島沖地震、ハイチ地震の経験を生かした家屋再建のため支援を開始した。		
事業目的	家屋が全壊した被災者に対して、風水害に強い木造建築技術の指導と、一部資機材を配布することで、より災害に強い家屋の再建に貢献する。		
裨益者	約 800 世帯（約 4000 人）		
事業内容	①地元大工への災害に強い木造家屋建築技術の移転 ②被災者に対する地元大工からのワークショップ、巡回指導と、社会的弱者への建設用資機材配布		
具体的な事業活動と成果	①モデルハウス建築のワークショップを通して、日本人建築専門家 1 名、日本人大工 1 名による現地の大工 17 名へ災害に強い木造家屋建築の技術移転を行った。また、指導を受けた現地の大工から、指導を受けていない現地の大工（61 人）への技術移転のワークショップを 10 回行い、計 11 棟のモデルハウス	 日本人建築専門家（左）による現地大工への指	

	を建築した。木材の組み方等を見学可能とすることで、地域の住民が技術を学ぶことが可能となった他、他地域で活動する NGO から、建設の参考にしたいとの訪問を受ける等している。 ②訓練を受けた大工により、住民に対して建築技術に関するワークショップを行った後、社会的弱者とされる約 800 世帯に対して、屋根材、木材、釘等の家屋再建用資機材の配布を開始した（2014 年 5 月に配布完了）。 配布対象者は、カポオカン町の全バランガイ（村落）の長からなる委員会で選定された遠隔地の 12 ヶ村から、各村のシェルター委員会が片親である、障がい者のいる等の条件に基づいて選定した。配布物資となる屋根材（ニッパ）の一部やココヤシの木材は、地元で調達することで、地域の経済復興に貢献している。配布後には、地元大工が各家庭を巡回し、指導を実施する予定である。	導  完成したモデルハウス（一番左が NICCO 日本人職員、その前方が日本人大工）
【事業費】 実施額 6,298,245 円（予算額 10,320,581 円）		

E-1: 調査・評価

事業名	調査・評価事業	国・地域	日本国内及び海外事業地
資金供与	国土緑化推進機構、ジャパン・プラットフォーム、NICCO 会費及び寄付金		
事業目的	今後の案件形成のための調査及び実施案件の報告書作成と評価を実施する。		
事業内容	新たな案件形成のため、日本国内及び途上国に職員を派遣し、行政、国際機関、住民への聞き取りや、事業予定地の現状の調査を実施する。また、前年度までに実施した事業について、報告書の作成を行い、事業地を訪問してその後の状況を確認し、モニタリングと評価を行う。		

具体的な事業活動と成果	① ケニアでの環境保全案件形成調査：平成 25 年 10 月に、水・衛生専門家と調整担当職員が事業候補地であるケニア・カカメガ県を訪問し、ヴィクトリア湖水域の水環境の改善のニーズが高いことから、農業省や森林庁等の行政組織、地元自治体と事業実施に向けた調整を行った。さらに、地域の学校や教会等の公共地や、村落部の住民に対してエコサントイレ建設、植林に関する希望樹種等について、地域の要望に関するヒアリングや協議を行った。さらに水・衛生専門家は、ナイロビで開催された IWA（国際水協会）2013 会議においてエコサントイレに関する発表を行い、水資源関係者に対して普及活動を行った。以上の調査に基づき、同年 12 月より「ケニア農村」事業の開始に至った。 ② フィリピン台風被災者支援案件形成調査：2013 年 11 月の台風 30 号の甚大な被害を受け、家屋再建のニーズが非常に高いことから、同年 12 月に調査員 2 名、建築専門家 1 名をフィリピンに派遣し、国連のシェルター・クラスター会合、アジア防災ネットワーク（ADRRN）等から情報収集の上で、被害の大きいレイテ州において現地調査を実施した。未だ他団体の支援が入らず、貧困度が高い自治体を複数訪問し、聞き取り調査を行った結果、同州のカボオカン町において支援を行うことを決定し、国連シェルター・クラスター、同町行政、各バラングイの長等と調整を進め、2014 年 1 月より「フィリピン台風」被災者支援事業の実施に結び	事業地の女性主体で植林を行っている団体を訪問し、意見交換をする日本人専門家 建築専門家が現地のコミュニティリーダーを通じて住宅の被害についてヒアリングを実施
--------------------	---	---

	つけた。	
【事業費】実施額 3,988,280 円（予算額 1,500,075 円）		

F-1: 広報啓発

収支計算書「広報啓発」

事業名	広報啓発事業	国・地域	日本国内
資金供与	パナソニック NPO サポートファンド、NICCO 会費及び寄付金		
事業目的	日本の市民社会に対して、当会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行うことで、これらの活動に対する関心を高め、理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。		
事業内容	イベント出展、個別訪問等の機会を捉えて、支援者をはじめ、個人、団体、企業等に対して、広報・啓発を行うことで、活動に対する広い認知と理解、活動の継続と支援の必要性を訴えた。また、国際社会で活躍できる人材の育成のため、京都本部・東京事務所にインターンを募集し、実務研修を実施した。		
具体的な事業活動と成果	①ウェブサイトにおける広報：各国で展開している事業、国際協力について啓発するため、ウェブサイト、ブログ、SNS、ボランティア活動等に関する情報発信サイトを通じて、頻繁に活動報告をし、国際協力活動や緊急災害援助等の理解促進を図った。ウェブサイトへのアクセス数は年間 80,562 アクセスであった。 ②マスコミによる広報：マスコミ向けに事業活動やイベント広報などに関するプレスリリースを計 14 回発信し、メディア登場回数は合計 22 回となった。 ③会誌「リリーフ・アクション」の発行や広報印刷物の作成と配布：会誌「リリーフ・アクション」第 42、44 号を各 4500 部発行、また、2013 年 9 月、2014 年 3 月にもニュースレター形式の「リリーフ・アクション」を各 1500 部発行し、会員・支援者に送付した他、イベント等の機会に配布することで広報活動を展開した。また、広報用の印刷物を作成		
			
	NICCO ウェブサイトでの活動報告		

	し、イベント等でのプレゼンテーション用資料として活用した。 ④イベントへの参加：清水寺でのイベント、国際協力イベント、パネル展、大使館主催のチャリティバザーに計 13 回出展し、広く市民や学生に対し、事業紹介とボランティア活動、インターンシップ等への参画を促した。 ⑤パネル展示や映像放映の実施：チャリティ・オークションやチャリティ・マラソンなどのイベント会場や、施設にて、計 5 回活動紹介のパネル展示や映像放映を行った。 ⑥講演や訪問の受け入れ：上記のイベント会場や大学等にて、講演や講義を行った他、学生等の訪問者に対して、事業説明や報告を個別に行った。 ⑦企業との連携：京都 CSR 研究会への参加の他、個別に企業を訪問し、東日本大震災・国際協力活動等への社会参画について理解を促し、5 社の企業とボランティア活動など連携や協力を図った。ほか、広報物作成やイベント運営において、企業 OB よりボランティアとしての活動協力を得た。 ⑧インターンシップによる人材育成：京都本部において 14 名、東京事務所において 4 名のインターンが、事業管理や広報に関する事務処理や、会計実務について実務研修を行った。また、マラウイに 1 名、ヨルダンに 5 名、東日本大震災被災地に 1 名が派遣され、事業地において実務研修を実施した。	NICCO 会報誌「リリーフ・アクション」40 号 2013 年 10 月京都・清水寺にて、開催された「清水寺で世界を語る～ともに生きる国際協力」にて、活動紹介する NICCO 事務局長 企業ボランティアとして、岩手県陸前高田市でのイベント運営に携わるグラクソ・スミスクライン社員
【事業費】 実施額 5,487,751 円（予算額 5,762,444 円）		